

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 憲

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松並重孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松並重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	50,994	56,717	75,173
経常利益 (百万円)	778	322	1,813
四半期(当期)純利益 (百万円)	274	15	889
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	278	10	1,003
純資産額 (百万円)	12,925	13,415	13,768
総資産額 (百万円)	41,402	46,259	49,088
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.16	0.70	44.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.32	28.13	27.25

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.86	6.86

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、景況感の改善見込はあるものの引続き世界経済の低迷が長引くと共に、国内消費の弱含みが続き依然として厳しく先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、コア技術力を活用した最新システムへの更新受注の拡大、環境・省エネシステムの提案力強化、国内外の新規拠点設置による事業規模拡大を行うと共に、コスト管理を徹底し効率化に取り組んでまいりました。また、「新事業推進センター」及び「国際ビジネス推進センター」を新設し、販売体制の強化及び営業基盤の拡充を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は567億17百万円と前年同四半期に比べ57億22百万円（前年同四半期比11.2%増）の増収となりました。一方、工事案件の減少と半導体事業の落ち込みにより、営業利益は2億22百万円と前年同四半期に比べ4億86百万円（前年同四半期比68.6%減）、経常利益は3億22百万円と前年同四半期に比べ4億56百万円（前年同四半期比58.6%減）の、それぞれ減益となりました。また、有形固定資産の減損損失を計上したことにより、四半期純利益は15百万円と前年同四半期に比べ2億59百万円（前年同四半期比94.4%減）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

システム・ソリューション事業

鉄鋼分野及び石油化学分野では、海外市況が低迷し新規投資案件が減少するなか、リニューアル案件へ積極的に取り組んだものの、設備投資の延期・凍結の影響を受け、低調に推移しました。

化学、精密、機械分野では、顧客の省エネ・節電関連の需要に対応したものの、新たな投資意欲が減速したため、低調に推移しました。

流通・サービス分野では、引続き店舗内照明のLED化や空調機の入替えなど省エネ・節電などのリニューアル案件に注力した結果、好調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は372億75百万円と前年同四半期に比べ27億63百万円（前年同四半期比6.9%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は13億54百万円と前年同四半期に比べ3億72百万円（前年同四半期比21.6%減）の減益となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野では、中国市場の減退、世界経済低迷及び円高による生産調整と在庫調整から当初の計画を下回り低調に推移しました。

アミューズメント分野では、新機種の表示器用液晶の需要に対応し、好調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は194億42百万円と前年同四半期に比べ84億86百万円（前年同四半期比77.5%増）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は75百万円と前年同四半期に比べ74百万円（前年同四半期比49.6%減）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は408億93百万円で、前連結会計年度末に比べ28億78百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金（73億82百万円から58億33百万円へ15億48百万円減）、受取手形及び売掛金（259億26百万円から248億84百万円へ10億42百万円減）、未収入金（55億39百万円から52億59百万円へ2億79百万円減）が減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は53億65百万円で、前連結会計年度末に比べ49百万円増加しております。主な要因は、ソフトウェア（1億42百万円から13億11百万円へ11億69百万円増）が増加した一方、建物（5億72百万円から4億69百万円へ1億3百万円減）、ソフトウェア仮勘定（10億24百万円から2百万円へ10億21百万円減）が減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は328億44百万円で、前連結会計年度末に比べ24億75百万円減少しております。主な要因は、前受金（13億39百万円から18億59百万円へ5億20百万円増）が増加した一方、支払手形及び買掛金（227億38百万円から214億円へ13億38百万円減）、未払金（72億20百万円から65億57百万円へ6億63百万円減）、未払法人税等（5億59百万円から38百万円へ5億21百万円減）、賞与引当金（5億40百万円から2億2百万円へ3億37百万円減）が減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は134億15百万円で、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金（105億96百万円から102億85百万円へ3億11百万円減）が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	21,782	-	1,585	-	1,037

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,772,800	217,728	-
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	217,728	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機(株)	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	平山和久	平成24年12月31日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,382	5,833
受取手形及び売掛金	25,926	24,884
有価証券	322	367
商品	3,728	3,465
原材料	4	6
未成工事支出金	212	75
仕掛品	89	119
未収入金	2 5,539	2 5,259
繰延税金資産	348	314
その他	350	732
貸倒引当金	132	165
流動資産合計	43,772	40,893
固定資産		
有形固定資産	1,491	1,343
無形固定資産	1,465	1,575
投資その他の資産		
その他	2,434	2,475
貸倒引当金	74	29
投資その他の資産合計	2,359	2,446
固定資産合計	5,316	5,365
資産合計	49,088	46,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,738	21,400
短期借入金	350	380
未払金	2 7,220	2 6,557
未払法人税等	559	38
賞与引当金	540	202
資産除去債務	-	66
その他	1,852	2,319
流動負債合計	33,262	30,963
固定負債		
長期借入金	465	319
退職給付引当金	1,387	1,397
繰延税金負債	15	6
資産除去債務	8	8
その他	181	147
固定負債合計	2,057	1,880
負債合計	35,320	32,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	10,596	10,285
自己株式	0	0
株主資本合計	13,218	12,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	106
その他の包括利益累計額合計	158	106
少数株主持分	391	401
純資産合計	13,768	13,415
負債純資産合計	49,088	46,259

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	50,994	56,717
売上原価	43,466	49,569
売上総利益	7,528	7,148
販売費及び一般管理費	6,819	6,926
営業利益	708	222
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	28	24
仕入割引	17	13
業務受託料	11	12
不動産賃貸料	24	39
その他	43	37
営業外収益合計	131	133
営業外費用		
支払利息	5	6
売上債権売却損	4	6
不動産賃貸原価	17	14
株式交付費	25	-
その他	9	6
営業外費用合計	61	34
経常利益	778	322
特別利益		
固定資産売却益	77	-
投資有価証券売却益	0	-
会員権売却益	0	-
保険解約返戻金	24	-
その他	1	-
特別利益合計	103	-
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	102	-
減損損失	3	151
事務所移転費用	1	1
リース解約損	2	-
その他	-	3
特別損失合計	110	160
税金等調整前四半期純利益	772	161
法人税、住民税及び事業税	320	124
法人税等調整額	157	10
法人税等合計	478	114
少数株主損益調整前四半期純利益	294	47
少数株主利益	19	32
四半期純利益	274	15

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294	47
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15	57
その他の包括利益合計	15	57
四半期包括利益	278	10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	36
少数株主に係る四半期包括利益	13	26

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	126百万円	61百万円
受取手形裏書譲渡高	52百万円	2百万円

2 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
未収入金	5,458百万円	5,245百万円
未払金	6,346百万円	6,120百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	166百万円	366百万円
のれんの償却額	13百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	249	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	326	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	40,038	10,956	50,994	50,994	-	50,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	40,038	10,956	50,994	50,994	-	50,994
セグメント利益	1,727	150	1,877	1,877	1,168	708

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	37,275	19,442	56,717	56,717	-	56,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	37,275	19,442	56,717	56,717	-	56,717
セグメント利益	1,354	75	1,429	1,429	1,207	222

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

いずれの報告セグメントにも配分されていない将来の使用が見込まれなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1億51百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14.16円	0.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	274	15
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	274	15
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,398	21,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 宏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。